

下記の工事について、事後審査型制限付き一般競争入札をおこなうので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により、次のとおり公告します。

令和7年6月11日

可児市長 富田 成輝

1 入札に関する事項

- (1) 契約番号 1-31
- (2) 工事名称 令和7年度 防災行政無線施設更新工事
- (3) 工事場所 可児市 内
- (4) 工事概要
防災行政無線施設更新
・親局設備 一式(可児市役所)
・基地局設備 一式(下恵土地地区センター)
・子局設備 一式(109箇所)
・移動局設備 一式(車載型無線装置等)
- (5) 工 期 契約締結日 から 令和8年3月20日 まで
- (6) 予定価格 ¥463,552,100 - (消費税及び地方消費税を含む)
- (7) 低入札調査基準価格 無 (失格判断基準 無)
- (8) 最低制限価格 無
- (9) この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事です。
- (10) この工事は、電子入札システム(市の使用に係る電子計算機と入札者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)でおこなう対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができます。
- (11) この工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制モデル工事を適用します。(現場閉所)
- (12) この工事の契約は、電子契約による締結が可能です。電子契約を希望される場合は、「電子契約利用申出書兼メールアドレス届出書」を提出して下さい。
電子契約サービスの利用を希望しない場合は、従来通り紙の契約書による締結となります。
※電子契約について <https://www.city.kani.lg.jp/25206.htm>
- (13) 電子契約を希望される場合は、契約保証・前払金・中間前払金の保証証書を電子保証によることができます。
電子保証を希望される場合は、下記を参照して下さい。
※電子保証について <https://www.city.kani.lg.jp/25218.htm>
- (14) この工事の請負契約の締結については、可児市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年条例第6号)第2条の規定により、議会の議決が必要です。

2 入札参加資格

必要な建設業の許可	
特定・一般（電気通信）	
業種及び総合点数	
本工事の公告日における建設業法(昭和24年法律第100号)に規定する電気通信工事に係る最新の経営事項審査の総合評価値(可児市発注者別評価点を含む)が900点以上であること。	
施工実績に関する条件	
本工事の公告日における最新の経営事項審査に係る電気通信工事の平均完成工事高が予定価格以上ある者、又は平成27年4月以降に官公庁が発注した請負金額5,000万円以上の電気通信工事(新築、増築又は改修)を元請けとして施工(引渡し済み)した実績のある者	
配置技術者に関する条件	
対象工事に建設業法第19条の2に基づく現場代理人を置くとともに、同法第26条の規定に従い、この工事に対応する主任技術者又は監理技術者を適切に施工現場に配置し、所定の工期内に安全に施工できること。ただし、現場代理人は主任技術者又は監理技術者と兼ねることができます。 本施設は、気象観測設備や防災無線設備を備え、地域防災計画で規定した重要無線通信施設であることから、本工事の技術者及び従事する者は、高い専門性と技術力並びに十分な現場経験を求め、次の資格などを有すること。尚、配置する者は本件の入札参加資格確認申請日において、3ヶ月以上の雇用関係であること。 (1) 本工事での主任(監理)技術者及び現場代理人は、次の資格を有する者を専任配置すること。 ①無線従事者 第一級陸上特殊無線技士以上 ②総務省無線局登録検査等事業者の点検員資格 ③本工事で使用する実験試験局の無線従事者に選任されていること ④監理技術者資格(電気通信)並びに監理技術者講習修了証 ※監理技術者を配置する必要がある場合 ⑤第1種電気工事士又は第2種電気工事士並びに認定電気工事士 ⑥同種工事(防災行政無線デジタル同報系)親局、中継所、子局の施工実績 ⑦入札者の社員である証明書(健康保険証) (2) 本工事における電波伝搬に係る技術検討並びに無線局免許の許認可に関して、東海総合通信局と行う折衝並びに無線局免許関連業務に携わる者は、次の資格等を有すること。 ①(1)①～⑤、⑦ ②防災行政無線同報系デジタル方式(QPSK)親局又は中継局、再送信子局並びに防災行政無線移動系デジタル方式(4値FSK)の基地局又は陸上移動中継局において、東海総合通信局との周波数割当に係る折衝並びに無線局免許取得に関して、発注者から直接委任を受け行った実績が令和元年度から公告日まで3件以上有すること。 (3) 本工事に従事する者で、次の資格を有する者を3名以上配置すること。 ①(1)①～③、⑤、⑦ ②工事担任者 総合通信(旧AI・DD総合種) ③蓄電池設備整備資格 ④自家用発電設備専門技術者 ⑤あと施工アンカー施工士 【※低入札調査基準価格の設定がある場合】低入札調査基準価格を下回る価格で契約をした場合は、当該工事に配置する主任(監理)技術者等とは別に同等の資格(工事経歴を除く。)を満たす技術者を専任でさらに1名現場に配置する必要があります。	
事業所の所在地に関する条件	
岐阜県内に本店又は支店・営業所を有すること。	
その他の条件	
入札公告共通事項【事後審査型】に示すとおりとします。	

3 担当課

区分	担当課名	電話番号	住所
入札担当課	可児市総務部管財検査課	0574-62-1111 (内線) 3254	〒509-0292 可児市広見1-1
工事担当課	可児市総務部防災安全課	0574-62-1111 (内線) 3442	〒509-0292 可児市広見1-1

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和7年6月11日 (水) 午後1時から 令和7年6月26日 (木) 午後5時まで	設計図書等については、閲覧期間内に入札担当課において電子媒体(CD-R)の貸出を行う。 貸出を希望する者は、入札担当課まで申し出ること。
質疑の受付	令和7年6月11日 (水) 午後1時から 令和7年6月24日 (火) 正午まで	電子メールで受付 メールアドレス: keiyaku@city.kani.lg.jp
回答書の閲覧	令和7年6月26日 (木) 午後1時から	可児市ホームページに掲載
入札参加申請	令和7年6月11日 (水) 午後1時から 令和7年6月26日 (木) 午後4時まで	電子入札システムによる申請 ※一般競争入札参加申請書を添付 ※紙入札方式の場合、上記添付書類を入札担当課まで持参
参加資格の確認	令和7年6月30日 (月) 午前9時から	電子入札システムによる
入札書提出受付	令和7年7月1日 (火) 午前9時から 令和7年7月2日 (水) 午後4時まで	電子入札システムによる
開 札	令和7年7月3日 (木) 午前9時40分から	可児市役所4階第4会議室
落札候補者の確認 資料提出期限	令和7年7月7日 (月) 午後5時まで	入札担当課まで持参 確認資料:様式第3号、様式第3-2号、 様式第3-3号

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)。

※確認資料は、「事後審査型制限付き一般競争入札参加資格要件確認申請書提出要領」に従って提出してください。